

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-4-4)

| | | | | | |
|----------------------|---|------------------|---------------------|---|--|
| 施策名 | 4-4 地域産業 | 担当部局名 | 地域経済産業グループ地域経済産業政策課 | 政策評価実施予定時期 | 平成28年8月 |
| 施策の概要 | 地域経済産業の活性化 | | | 政策体系上の位置付け | 4 中小・地域 |
| 達成すべき目標 | 企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を旨とする。 | | 目標設定の考え方・根拠 | 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)における地域経済産業に関連する部分を踏まえて設定。 | |
| 施策の予算額(執行額) (百万円) | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定) |
| | 5,903 (5,222) | 7,963 (7,462) | 5,082 | | |

【測定指標】

| 測定指標 | 目標 | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年)の設定の根拠 | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|------|------------------------------|------|---|------|------|------|------|------|------|---|--|
| | 目標年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1 地域中核企業の経営支援体制の強化に向けた環境整備 | 地域中核企業の経営支援体制を強化し、地域経済の成長を促す。 (新分野進出支援事業による支援30件等) | | 27年度 | | 日本再興戦略改訂2015において、「地域中核企業のワンランク上への成長に向けた研究開発、海外展開、標準策定等をきめ細かく支援する体制を構築する」とされているため。 | | | | | | | | |
| 測定指標 | 基準値 | 基準年度 | 目標値 | 目標年度 | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年)の設定の根拠 | |
| | | | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | |
| 2 中核企業候補の平均売上高 | 20億円 | 23年度 | 60億円 | 32年度 | - | - | - | - | - | - | - | 地域経済産業の活性化を判断する指標として、地域経済を牽引する中核企業候補の平均売上高を、取引先への波及効果も含め、3倍増とすることを目指す。 | |
| 3 来訪者数等が増加した地域の割合 | - | 28年度 | 70% | 30年度 | - | - | - | - | - | 70% | - | 地域への来訪者数や商品の売上げ等の増加は、地域経済活性化の状況を判断する指標となるため、地域資源活用ネットワーク形成支援事業により、最低でも事業終了3年後までに70%の支援地域で来訪者数増等の効果を目指す。 | |

【参考指標】

| 測定指標 | 基準値 | 基準年度 | 見込み | 年度 | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | | 参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠 |
|---|-------|------|----------------------|------|----------------------|------|------|------|------|------|------|---|
| | | | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | |
| 1 地域新成長産業創出促進事業費補助金(戦略産業支援のための基盤整備事業)により整備された施設における、平成28年度までの新規入居企業の利用満足度 | - | - | 施設利用満足度80%以上(施設) | 28年度 | - | - | - | 80% | / | / | / | 補助事業により整備された施設に入居した、地域の中核企業等に対し、施設利用満足度調査を実施することにより、当該施設が地域中核企業等に有効に活用され、地域における産業集積・地域経済の活性化に寄与しているかを検証する。 |
| 2 同上により整備された機器の平成28年度終了時までの補助事業者が計画した整備機器利用見込の達成率 | - | - | 補助施設利用見込の達成率100%(機器) | 28年度 | - | - | - | 100% | / | / | / | 補助事業により試作・検査機器等を整備した事業者に対し、補助事業者が設備整備前に計画した設備利用見込に対し、整備後の利用実績を調査することで、当初の計画通りに補助設備が地域の中核企業等に有効に活用されているかを検証する。 |
| 3 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率 | 34.8% | 26年度 | 40% | 31年度 | - | - | - | - | - | - | 40% | 産業活動の基盤となる工業用水の安定供給を確保するために、工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を指標とするもの。 |
| 4 工場立地動向調査における工場立地件数 | 497件 | 24年 | - | - | / | / | / | / | / | / | / | 本施策により全国の製造業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を調査するもの。 |

【達成手段一覧】

| 達成手段 | 予算額計(執行額) (百万円) | | | 開始 年度 | 関連する 指標 | 達成手段の概要等 | 再掲 | 平成27年 行政事業 レビュー 事業番号 |
|---------------------|--------------------|------------------|-------|----------|------------|---|----|-------------------------------|
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | | | | |
| 1 地域経済産業活性化対策等調査・分析 | 56 (54) | 56 (52) | 175 | 平成20年度 | - | 1. 地域活性化に資する政策テーマを国が選定し、これらに関する状況把握や政策企画のための実態調査・分析を民間団体等に調査委託し、報告書等を取りまとめる。 2. 平成27年4月から運用を開始している「地域経済分析システム」の円滑な運用を行っていくとともに、同システムに搭載されている公的統計データや民間調査会社等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等を最新のデータに更新する。また、更新の際には、実際の企業間取引や産業構造に関する実態調査に基づき、必要に応じたデータの補正を行うほか、実際のユーザーである地方自治体等からの要望・ニーズに応じ、システムの拡充等を行っていく。 ※2. については、平成27年度「企業取引情報等による地域活性化事業」を平成28年度から本事業に統合。 | - | 0190 |
| 2 工業用水道事業費 | 734 (621) | 1,929 (1,757) | 2,867 | 昭和31年度 | 参2 | 地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の建設及び改築について、国が事業費の一部を補助。また、先行的な工業用水の水源確保のため、地方公共団体等が多目的ダム等の建設に参画する場合に工業用水負担分の一部を補助する。 ※補助率100分の40以内 | - | 0193 |
| 3 地域オープンイノベーション促進事業 | - | 0 (0) | 1,800 | 平成26年度 | 2.3 | (1)戦略分野オープンイノベーション環境整備事業(補助率:定額) 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業戦略分野における地域ブロック間の広域連携促進のため、公設試の設備整備について補助を行う。 (2)新事業展開実現可能性調査事業(補助率:1/2) 地域の中堅・中小企業が新事業展開する際の実現可能性の調査(市場構造・リスク、将来性、規制、既存技術の評価等)を支援する。 (3)ネットワーク形成支援事業 ①ものづくりネットワーク形成支援事業(補助率:2/3) 単独企業では対応困難なマーケットニーズに応えられるよう、企業連携体为新事業展開に取組むためのネットワーク形成、試作開発、海外販路開拓等を支援する。 ②地域資源活用ネットワーク形成支援事業(補助率:定額、2/3) 地域の様々な関係者が一体となって取り組む、複数の地域資源を紡ぐストーリー作りを支援する。 | - | 0199 |
| 4 企業取引情報等による地域活性化事業 | - | - | 220 | 平成27年度 | 2 | 平成27年4月から運用を開始している「地域経済分析システム」について、引き続き円滑な運用を行っていくとともに、同システムに搭載されている公的統計データや民間調査会社等が保有する企業間取引データ・携帯位置情報等のデータを最新のデータに更新する。また、更新の際には、実際の企業間取引や産業構造に関する実態調査に基づき、必要に応じたデータの補正を行うほか、実際のユーザーである地方自治体等からの要望・ニーズに応じ、システムの拡充等を行っていく。 | - | 新27-0020 |
| 5 新分野進出支援事業 | - | - | 1,671 | 平成27年度 | 1.2 | ①地域イノベーション創出促進事業 新分野・新事業への進出を図る地域の中核企業候補に対し、腕利き「プロジェクトマネージャー」がマンツーマンで新事業のコンセプト作り、開発段階での産学官連携、事業パートナーの発掘、販路開拓などを一貫して支援する事業を実施。 ②中核企業等輸出拡大支援事業 独立行政法人日本貿易振興を通じて以下の事業を実施する。(補助:定額) ・海外市場で高い競争力を有すると判断される製品・技術、強い輸出意欲を併せ持つ地域の中核企業候補の輸出戦略の策定から契約締結に至るまで、海外販路開拓に実績のある商社・メーカーOB等の専門家による一貫支援や、そうした輸出有望案件の発掘を行う。 ・また、知的財産、基準認証、EPA・FTA実務等の特定専門分野の高度な知識を有する専門家による相談対応を行うとともに、現地在住のコーディネーターによる情報提供、外国語の通訳・翻訳を行える人材や事業者の仲介、スポット的な情報ニーズへの対応を行う。 | - | 新27-0022 |

| | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|-----|--------|-----|--|---|----------|
| 6 戦略産業支援のための基盤整備事業 | - | - | 801 | 平成27年度 | 1,2 | <p>①戦略分野コーディネータ関連事業 自動車、航空機、バイオ等の「地域戦略分野」ごとに、大企業等のOBを活用し、戦略分野における産業専門家である「戦略分野コーディネータ」を配置。地域で活躍する中堅・中小企業など中核企業候補が当該分野へ進出を図ろうとする際の助言や全国の公設試・関連企業との共同開発の仲介を行うとともに、分野専門家の観点から各地の公設試等の間の連携促進や機能強化のための助言等を行う。※委託先：民間団体等</p> <p>②施設等整備事業(補助事業) 企業立地促進法の基本計画内の地域・分野であり、医療産業、航空機産業等の戦略分野における共有施設・設備を整備する。(人材育成施設、展示販売施設等を併設した貸事業場、空き工場や廃校を利活用した貸工場、広域に利用可能な新分野展開のための研究開発機器等) 【補助事業者】民間団体等 【補助率】1/2以内</p> | - | 新27-0023 |
| 7 地域活性化・雇用促進資金(企業立地促進法関連) | - | - | - | 平成20年度 | 1 | <p>企業立地促進法に基づく企業立地計画又は事業高度化計画の承認を受けた中小企業者、若しくは同意基本計画で定められた指定集積業種に属する中小企業者が事業を行うために必要となる設備資金及び運転資金に対する融資。</p> | - | - |